

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
経営協議会（平成25年度第3回）議事要旨

1. 日 時 平成26年1月29日（水）14:00～15:57
2. 場 所 奈良先端科学技術大学院大学 事務局3階 会議室
3. 出席者 小笠原議長
横矢、高比良、太田の各学内委員
石井、井上、佐々木、志村、宮脇、CASSIM、矢嶋の各学外委員
欠席者 片岡、北出の各学内委員
出席監事 二宮監事
陪席者 尾原教育研究支援部長
奥田、竹下、井上、森川、常盤、樋口、末廣の各課長
4. 配付資料
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（平成25年度第2回）議事要旨（案）
資料2 奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について
資料3 平成25年度目的積立金の配分について（案）
資料4 業務達成基準を適用する事業について（案）
資料5 本学の主な動きについて（平成25年11月21日～平成26年1月28日）
資料6 平成26年度奈良先端科学技術大学院大学予算の内示概要
資料7 平成25年度補正予算案（好循環実現のための経済対策）の概要
資料8 平成25年度外部資金の受入れについて
机上資料1 国立大学改革プラン
机上資料2-1 奈良先端科学技術大学院大学の工学分野のミッション
机上資料2-2 奈良先端科学技術大学院大学の理学分野のミッション
参考資料 奈良先端大の概要と特色

5. 議 事

（前回議事要旨の確認）

資料1の前回（平成25年度第2回）の議事要旨（案）について、原案どおり承認された。

（審議事項）

（1）奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について

高比良委員から、資料2に基づき、奈良先端科学技術大学院大学学則の一部改正について説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

（2）平成25年度目的積立金の配分について

高比良委員から、資料3に基づき、平成25年度目的積立金の配分について説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

（3）業務達成基準を適用する事業について

高比良委員から、資料4に基づき、業務達成基準を適用する事業について説明が行われ、審議の結果、原案どおり承認された。

(報告事項)

(1) 本学の主な動きについて (平成25年11月21日～平成26年1月28日)

議長から、資料5に基づき、平成25年11月21日～平成26年1月28日までの本学の活動状況等について報告が行われた。

(2) 平成26年度予算内示等について

高比良委員から、資料6に基づき、平成26年度の本学の予算内示及び文部科学関係予算の概要について報告が行われた。

(主な意見は、次のとおり)

- ・頭脳循環を推進するプログラムとイノベーション人材育成プログラムを合わせたかたちで、奈良先端大の教育研究力を新興国の発展につなげるようなプログラムを打ち出すことができないか。これにより基礎科学的な研究力とイノベーティブな研究力の両方を強化する模範的なモデルが作れるのではないだろうか。
- ・本当の意味でのイノベーションには、今ある技術の組合せだけではなく、新しい基礎的研究の成果が必要である。本学は、この新しい基礎的研究の成果を社会に展開していくことを通じて、イノベーションにつなげていくという姿勢をうまくアピールして行きたい。
- ・奈良先端大には、優秀な人材の育成を行ってほしいと強く望んでおり、例えば、時間的な制約がある社会人が京阪神地域においても奈良先端大の授業を受けられるような社会人コースを設置することを検討いただきたい。
- ・特別経費は、一般的には年々査定で予算額が下がっていくものだと思うが、予算が減額されても研究に支障を生じさせないための配慮や、新たなシーズを育てて経費を獲得していくなどの対策が必要である。
- ・特別経費は、大学の基盤となる教育研究力を強化するための予算であり、大学の教育研究組織を強化する機能を果たしているが、今回の国立大学の機能強化の予算は、この教育研究組織の強化とは必ずしも結びつかない。特別経費が減額されていく中、うまく機能強化の提案の中で組織強化が図れるように工夫していくべきである。

(3) 平成25年度補正予算 (第1号) の示達について

高比良委員から、資料7に基づき、平成25年度補正予算 (第1号) の示達について報告が行われた。

(4) 平成25年度外部資金の受入れについて

横矢委員から、資料8に基づき、平成25年度外部資金の受入れについて報告が行われた。

(情報交換・意見交換)

小笠原議長から、机上資料1～2-2に基づき、国立大学改革プランについて説明が行われ、意見交換及び情報交換が行われた。

(主な意見は、次のとおり)

- ・民間企業がグローバルに商品開発を展開していくためには、特定の分野を突き詰める I 字型の技術者のみではなく、異分野融合・学際領域を行う T 字型や II 字型の人材と一緒にしたチームによって、国ごとに求められるニーズに合わせた商品開発を行う必要がある。
- ・海外の大学では、経済的・人材的なベンチャー企業支援が行われており、奈良先端大においてもこのような人材支援を果たすべきではないか。
- ・民間企業においては、構成員の意見を聞くことも重要だが、トップのリーダーシップを発揮し、意思決定することが非常に重要である。日本の大学においても学長がリーダーシップを発揮できる体制を構築すべきである。
- ・本学の強みは、コンパクトな大学であることから、3 研究科の連携が容易であることである。この強みを大学運営にどう活かしていくかということが、今後の課題である。
- ・企業の研究開発では、実際に製品を作る現場の意見をくみ取りながら将来像を見据えた研究開発を行うことが求められるが、今の日本では難しいというのが実態である。
- ・研究に係る予算について、公平に配分するのではなく、優先順位をつけて配分しなければ成果はあがらないだろう。
- ・学長選考では、多様な人材が大学のミッションに沿った事業を提案した上で、その中から選考すべきであり、学長選考会議が望む学長像を提示し、それに合致する人材のみを候補者とすべきではないだろう。
- ・奈良先端大の特色として、国内の企業との連携研究室・教育連携研究室があるが、海外の研究機関との連携も大学の国際化やグローバル化にとって大事なことではないだろうか。
- ・大学院重点化政策等によって、他大学の大学院との違いが薄れてきている気がする。学部がない大学院大学として、連続性を考慮しなくて済むことによるメリットや成果を再確認し、それをアピールしていくことが必要である。
- ・海外との連携によるネットワークの拡大や優秀な人材を招へいするためには、学長の役割が非常に大きい。様々な場面において学長が積極的にアピールすることが重要である。
- ・奈良先端大は、規模が小さいので数十人でも外国人留学生や外国人教員が増えると、他の学生や教員にも大きな波及効果を持つため、多様な人材の受け入れに焦点を当てるのもひとつの方策である。
- ・大学の日常業務やガバナンス制度の国際化を推進するためには、2 言語で対応できる職員が必要となる。また、優秀な外国人教員を呼ぶためには、配偶者の職をどうするかといったことも考慮した戦略を立てるべきである。
- ・大学のグローバル化は、人が構築するネットワーク作りでもあり、これを加速するためには、海外に教員が進出してアピールし、優秀な海外の研究者を呼び込むという、双方向の流れをもっと充実させる必要があるだろう。

以上